

令和2年度中堅教諭等資質向上研修実施要項

さいたま市教育委員会

1 目 的

中堅教諭等資質向上研修は、教育公務員特例法第24条に基づき、現職研修の一環として、1年間の研修を実施し、個々の能力、適性等に応じて、教員としての資質の向上を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 中堅教諭等資質向上研修の対象となる教員（以下、「研修教員」という）は、国立、公立又は私立の学校の教諭等として在職した期間（臨時的に任用された機関を除く）が9年（8年）に達した者とする。
- (2) 在職期間のうち別表Ⅰに掲げる期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数（1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を当該在職期間から除算する。
- (3) 別表Ⅱに掲げる者は、中堅教諭等資質向上研修の対象から除外する。

3 内 容

中堅教諭等資質向上研修の内容は次のとおりとする。なお、年間の実施回数については、別表Ⅲのとおりとする。

- (1) 研修教員は、教育研究所等における研修（以下、「機関研修」という）を受けるものとする。
- (2) 研修教員は、所属校において、校長の指導の下、課業期間に授業実践を通じた授業研究や教材研究、メンター研修実践研究等の研修（以下、「学校研修」という）を行うものとする。

4 年間研修計画

- (1) さいたま市教育委員会（以下、「教育委員会」という。）は、年間研修計画を作成する。
- (2) 年間研修計画においては、学校研修、機関研修の項目及び時期その他必要な事項を定めるものとする。

5 事前評価及び学校研修計画

- (1) 教育委員会は、中堅教諭等資質向上研修の内容等を踏まえ、当該教員の能力、適性等について評価を行うための評価内容を作成する。
- (2) 校長は、評価内容及び評価基準に基づいて、研修教員の事前評価を行うものとする。
- (3) 校長は、事前評価及び教育委員会が作成する年間研修計画に基づき、研修教員ごとに中堅教諭等資質向上研修に関する学校研修計画を作成するものとする。
- (4) 校長は、事前評価及び学校研修計画を教育委員会に提出するものとする。
- (5) 校長は、研修教員が日常的な実践において、OJT※を通じて必要な知識や技能及び意欲などを継続的に高められるよう方策を講じるものとする。

6 事後評価

- (1) 校長は、中堅教諭等資質向上研修終了後、評価内容及び評価基準に基づいて、研修教員との面談及び事後評価を行うものとする。
- (2) 校長は、事前評価を教育委員会に提出するとともに、研修教員に対する今後の研修に活用していくものとする。

7 学校研修報告書

- (1) 校長は、当該学校における中堅教諭等資質向上研修の学校研修実施記録を教育委員会に提出するものとする。
- (2) 校長は、当該学校における中堅教諭等資質向上研修の学校研修実施記録の写しを、3年間保管するものとする。

8 細 則

この実施要項の細則は別に定める。

附 則

この実施要項に定める事項は、令和2年4月1日から施行する。

別表Ⅰ 在職期間から除算する期間

(1)	地方公務員法の規定による休職又は停職により職務を執ることを要しない期間
(2)	地方公務員法の規定により職員団体の役員として専ら従事した期間
(3)	地方公務員の育児休業等に関する法律の規定により育児休業した期間
(4)	私立の学校の教諭等として在職した期間について、(1)又は(3)の期間に準ずるものとしてさいたま市教育委員会が認める期間
(5)	その他在職期間から除算すべき期間としてさいたま市教育委員会が認める期間

別表Ⅱ 中堅教諭等資質向上研修の対象から除外する者

(1)	臨時的に任用された者
(2)	他の任命権者が実施する10年経験者研修若しくは中堅教諭等資質向上研修を受けた者
(3)	教育委員会事務局として複数年の経験を有するもの（ただし、受講を希望する場合は受講できる。）
(4)	その他中堅教諭等資質向上研修から除外する者としてさいたま市教育委員会が認める者

別表Ⅲ 年間実施回数等

機関研修	学校研修
年間8日間	年間24日間 1日あたり 1.5時間程度

※ OJT：オン・ザ・ジョブ・トレーニング（職場内研修）